

様式第 9

平成 2 7 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

| 地域名 | 構成市町村等名 | 計画期間 | 実施事業期間 |
|---------|---|---------------|---------------|
| 中・北空知地域 | 芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町 | 平成22年度～平成26年度 | 平成22年度～平成26年度 |

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

| 指 標 | 現状 (割合※1) (平成20年度) | 目標 (割合※1) (平成27年度) A | 実績 (割合※1) (平成27年度) B | 実績B /目標A | |
|------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|---------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 12,861 t | 12,524 t (- 2.6%) | 12,412 t (- 3.5%) | 99.1 % |
| | 1 事業所当たりの排出量※2 | 1.82 t | 1.77 t (- 2.7%) | 2.00 t (9.9%) | 113.0 % |
| | 家庭系 総排出量 | 29,596 t | 26,618 t (-10.1%) | 28,446 t (- 3.9%) | 106.9 % |
| | 1 人当たりの排出量※2 | 206.7 kg/人 | 201.0 kg/人 (- 2.8%) | 222.1kg/人 (7.5%) | 110.5 % |
| 合 計 事業系家庭系総排出量合計 | 42,457 t | 39,142 t (- 7.8%) | 40,858 t (- 3.8%) | 104.4 % | |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 3,824 t (9.0%) | 3,486 t (8.9%) | 4,047 t (9.9%) | 116.1 % |
| | 総資源化量 | 18,415 t (39.7%) | 16,902 t (39.6%) | 17,555 t (39.1%) | 103.9 % |
| 熱回収量 | 熱回収量 (年間の発電電力量) | — MWh | 8,400MWh | 11,325MWh | 134.8 % |
| 減量化量 | 中間処理による減量化量 | 22,923 t (54.0%) | 21,105 t (53.9%) | 20,102 t (49.2%) | 95.2 % |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 5,075 t (12.0%) | 4,673 t (11.9%) | 6,598 t (16.1%) | 141.2 % |

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

※2 1 事業所当たりの排出量及び1 人当たりの排出量には、資源ごみ量を含む
(生活排水処理)

| 指 標 | 現 状 (平成20年度) | 目 標 (平成27年度) A | 実 績 (平成27年度) B | 実績B /目標A | |
|----------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------|---------|
| 総人口 | 162,864 | 149,987 | 144,667 | — | |
| 公共下水道 | 污水衛生処理人口 | 116,203 | 111,894 | 108,417 | 96.9 % |
| | 污水衛生処理率又は污水处理人口普及率 | 71.3 % | 74.6 % | 74.9 % | 100.5 % |
| 集落排水施設等 | 污水衛生処理人口 | 11,060 | 10,304 | 9,518 | 92.4 % |
| | 污水衛生処理率又は污水处理人口普及率 | 6.8 % | 6.9 % | 6.6 % | 95.8 % |
| 合併処理浄化槽等 | 污水衛生処理人口 | 9,719 | 9,600 | 9,760 | 101.7 % |
| | 污水衛生処理率又は污水处理人口普及率 | 6.0 % | 6.4 % | 6.7 % | 105.4 % |
| 未処理人口 | 污水衛生未処理人口 | 25,882 | 18,189 | 16,972 | 93.3 % |

2 各施策の実施状況

| 施策種別 | 事業番号 | 施策の名称等 | 実施主体 | 施策の概要 | 事業実施期間 (事業計画期間) | 施策の実績 |
|-------------------|------|--------|----------------|---|--------------------|--|
| 発生抑制、再使用の推進に関するもの | 11 | ごみ有料化 | 中・北空知地区 各市町 | 各市町毎で収入証紙、現金による納付で統一。今後は、事業系ごみについて一層の排出抑制と減量化に伴う資源回収の推進を図る。 | H22～H26 | 平成26年4月に、中空知地区4市町及び組合において、資源ごみを除くごみ処理手数料を値上げ、砂川地区において、直接搬入ごみ処理手数料を値上げするとともに、資源ごみの無料化を実施、砂川市において雑紙の無料化を実施し、ごみ排出量の抑制、減量化に取り組んだ。 |
| | 12 | 環境教育 | 中・北空知地区 各市町 | 小中学生や一般住民に施設見学等の実施及び講座等の普及啓発事業を増やす。 | H22～H26 | 市町において、環境学習リーダー養成講座「エコ部」結成。ごみ収集住民説明会実施。「ごみ分別とごみ減量の手引き」町内配付。環境ポスター、作文の実施。環境カレンダー作成、町内企業、施設に配付。社会科副読本「ごみしよりのうつりかわり」掲載等を実施した。広域連合、組合施設の見学を実施した。 |
| | 13 | レジ袋対策 | 中・北空知地区 各市町 | 店舗及び商工会の協力による、レジ袋の削減を行う。 | H22～H26 | 継続的に実施中。 |
| | 14 | 再使用の推進 | 中・北空知地区 各市町 | 資源回収により再使用できるものは、フリーマーケットの開催やリサイクル市などの実施。 | H22～H26 | 市町において、リサイクルフェア、消費者まつり、不用品データバンク、カレンダーリサイクル、フリーマーケット案内などを実施した。 組合での、リサイクル家具等の展示、販売。リサイクルフェアでの生ごみ原料肥料の展示、販売を実施した。 |

| | | | | | | |
|------------------|----|--------------------|----------------|---|-------------|---|
| 処理体制の構築、変更に関するもの | 21 | 家庭系ごみの分別区分の変更 | 中・北空知地区各市町 | 資源ごみの収集分別の種類を増やし減量対策に努める。 | H22～H26 | 古紙、古着、白色トレイ、紙箱類、雑紙、蛍光管、乾電池、小型家電などの品目追加により、ごみ減量化を推進した。 |
| | 22 | 事業系一般廃棄物の排出処理体制の計画 | 中・北空知地区各市町 | 多量に排出する事業者に対して、分別を徹底させ廃棄物の減量化の推進を図る。 | H22～H26 | 中空知地区組合において、資源ごみを除くごみ処理手数料を値上げ、砂川地区において、直接搬入ごみ処理手数料を値上げするとともに、資源ごみの無料化を実施及び雑紙の無料回収のチラシ配布等分別の徹底による減量化を図った。 |
| 処理施設の整備に関するもの | 1 | ごみ焼却施設整備事業（熱回収） | 中・北空知廃棄物処理広域連合 | 構成市町の可燃ごみの適正処理を行うため、熱回収を行うごみ処理施設を整備する。 | H22～H24 | H25. 4. 1から85t/24hのごみ焼却施設（熱回収施設）が供用開始した。 |
| | 2 | 合併処理浄化槽設置事業 | 新十津川町 | 下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない地区に合併処理浄化槽の整備を進める。 | H22～H26 | H22年度： 2基 H23年度： 5基 H24年度： 7基 H25年度： 3基 H26年度： 4基 合計 21基 |
| | 3 | 合併処理浄化槽設置事業 | 雨竜町 | | H22～H26 | H22年度： 0基 H23年度： 3基 H24年度： 2基 H25年度： 6基 H26年度： 2基 合計 13基 |
| | 4 | 合併処理浄化槽設置事業 | 浦臼町 | | H22～H23、H26 | H22年度： 10基 H23年度： 4基 H26年度： 9基 合計 23基 |
| | 5 | 合併処理浄化槽設置事業 | 芦別市 | | H24～H26 | H24年度： 12基 H25年度： 4基 H26年度： 3基 合計 19基 |
| | 6 | 合併処理浄化槽設置事業 | 赤平市 | | H25～H26 | H25年度： 7基 H26年度： 5基 合計 12基 |
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|-------------------|----|-------------------|----------------|--|---------|---|
| 施設整備に係る計画支援に関するもの | 31 | 1の計画支援 | 中・北空知廃棄物処理広域連合 | ごみ焼却施設の整備に際し、生活環境影響調査・地質調査・測量調査・基本設計・実施設計等を行う。 | H22 | ごみ焼却施設（熱回収施設）整備事業に係る生活環境影響調査・地質調査・測量調査・整備計画策定を実施した。 |
| その他 | 41 | 容器包装リサイクルに関する普及啓発 | 中・北空知地区各市町 | 容器包装リサイクル法に基づく分別の普及啓発 | H22～H26 | 一部市町において、紙製容器（紙箱、雑紙）、白色トレイなどの分別回収を開始した。 |
| | 42 | 廃家電リサイクルに関する普及啓発 | 中・北空知地区各市町 | 特定家電用機器再商品化法に基づく適切な回収と運搬システムの実施 | H22～H26 | 継続的に普及啓発を実施中。 |
| | 43 | 不法投棄対策 | 中・北空知地区各市町 | 不法投棄の監視を行い、パトロールの強化や立看板の設置 | H22～H26 | 職員によるパトロール及び不法投棄物の回収、のぼりや看板等設置によるPR、監視カメラ設置、住民との協働による散乱ごみ回収活動などの実施した。 |

3 目標の達成状況に関する評価

| |
|--|
| <p>【ごみ処理】</p> <p>■排出量 (事業系) 目標に対する実績は、総排出量は99.1%で目標を達成したが、1事業所当たりの排出量は113.0%で目標を達成できなかった。 (家庭系) 目標に対する実績は、総排出量は106.9%、1人当たりの排出量は110.5%で目標を達成できなかった。 (合計) 目標に対する実績は、104.4%で目標をほぼ達成できた。 本地域は、平成15年度にごみ有料化を実施し、市町によっては約4割もの大幅な減量となり、大きなリバウンドもなく推移してきたところであるが、平成22年度頃よりリバウンドと思われる動きがみられる状況であった。また、人口減に比べ世帯数の減少が少ないこと、生活様式の変化による使い捨て製品の利用増、子世帯との同居のための転居及び介護施設入所等による家財道具の一括処理などが大きく影響していると思慮する。</p> <p>■再生利用量 (直接資源化量) 目標に対する実績は、116.1%で目標を達成した。 (総資源化量) 目標に対する実績は、103.9%で目標を達成したが、排出量に対する割合ではやや下回った。 資源ごみの品目増、全域ではないが資源ごみの無料化又は資源ごみを除く品目の手数料値上げ、一部地域での直接埋立から破碎分別処理への変更などによると思慮する。</p> <p>■熱回収量 目標に対する実績は、134.8%で目標を達成した。</p> <p>■減量化量 目標に対する実績は、95.2%で目標をほぼ達成した。</p> |
|--|

■最終処分量

目標に対する実績は、141.2%で目標を達成できなかった。

4町で粗大ごみ及び不燃ごみの直接埋立から破碎分別処理への変更もあったが、直接埋立量の増加と焼却処理施設での目標設定時の減量見込量が過大で、残さ見込量が過少であったことが大きな要因と思慮する。

【生活排水処理】

■公共下水道

目標に対する実績は、人口は96.9%、率は100.5%で目標を達成した。

■集落排水施設等

目標に対する実績は、人口は92.4%であったが、率は95.8%で目標をほぼ達成した。

■合併処理浄化槽等

目標に対する実績は、人口は101.7%、率は105.4%で目標を達成した。

■未処理人口

目標に対する実績は、93.3%で目標を達成した。

汚水衛生処理率の実績は、個別目標の集落排水施設で達成されていないが、全体目標である87.9%に対し88.2%で目標を達成した。特に、総人口が目標の96.5%となっていることに対し、合併処理浄化槽処理人口が目標を上回ったのは設置事業の効果と思慮する。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

本地域は、平成14年度に、生ごみを含むリサイクル施設と積み替え施設を整備し、民間ガス化溶融炉を広域的に利用する体制を構築している地域で、本計画では、廃止される民間ガス化溶融炉に換わる熱回収施設（焼却処理施設）を平成22～24年度に整備しています。

有料化等の施策が行われ、再資源化施設、熱回収施設（焼却処理施設）等が整備されたこの地域では、施策や施設の維持管理等の工夫により最終処分量の減量化を進めることとなり、目標達成には長期間を要すると予想されます。

(生活排水処理)

特に所見は有りません。